

販売用資料

使用開始日：2026年4月

いちよし中小型成長株ファンド

追加型投信／国内／株式

愛称 あすよろ

お申し込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。

- 当資料はいちよしアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
- 当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

●投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

●設定・運用は

 いちよし証券

商号等：いちよし証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人資産運用業協会

 いちよしアセットマネジメント

商号等：いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

ファンドの目的

いちよし中小型成長株マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1 日本の中小型株式の中から、個別企業の調査等に基づき、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に積極的に投資します。

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式(上場予定を含みます。)に投資します。
- ボトムアップ・リサーチ^{*}に基づき、中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
※ボトムアップ・リサーチとは、個別企業の調査・分析に基づいて投資価値を判断し、投資銘柄を選定する方法をいいます。(ボトムアップ・アプローチと称することもあります。)

2 中小型成長企業の調査に特化した、「株式会社いちよし経済研究所」のリーサーチ力を活用します。

- 中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、いちよし経済研究所のリーサーチ力を活用します。
- いちよし経済研究所は、いちよし証券グループのリーサーチ部門として、中小型成長企業および新興市場企業に特化した調査活動を行っています。
- 運用にあたっては、いちよし経済研究所から銘柄選定に関する投資助言を受けています。

いちよしアセットマネジメントについて

いちよしアセットマネジメント

●アクティブ運用により超過収益の獲得を目指します。

株式等の資本市場では、価格の非効率性が存在し、企業リサーチを基にアクティブ運用を行うことで、運用の付加価値を生み出すことが可能と考えています。

●ボトムアップ・リサーチにより成長企業を発掘します。

継続性と一貫性のある企業リサーチにより、企業の中長期的な利益成長を重視した運用を行います。

いちよし経済研究所について

いちよし経済研究所

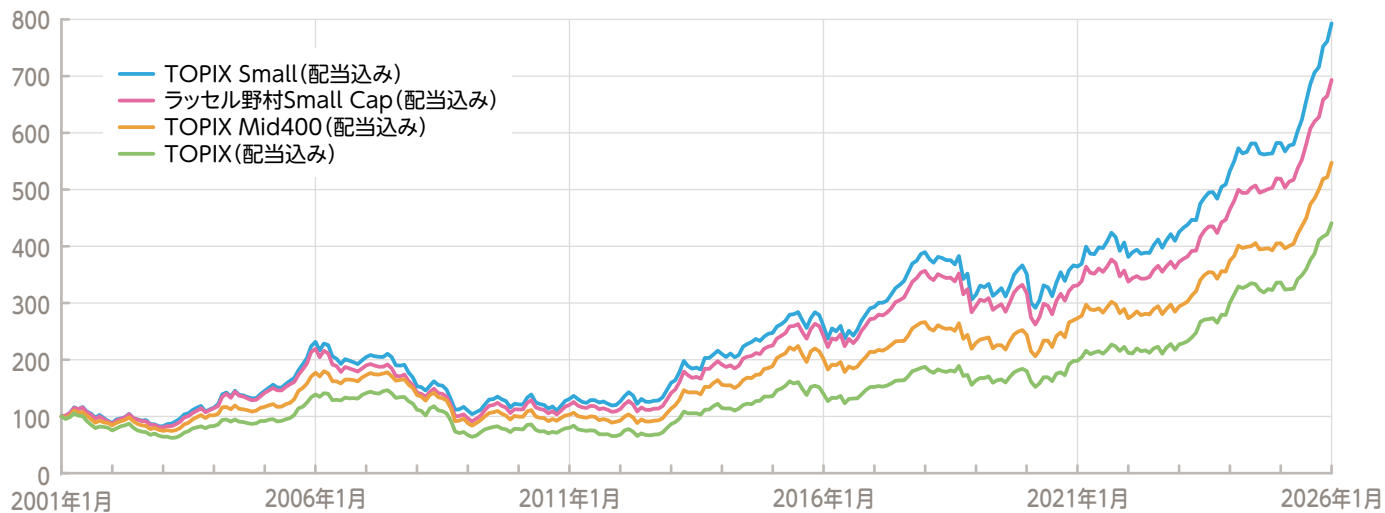
いちよしグループの強みである中小型成長企業のリサーチを業務としており、いちよしアセットマネジメントに対しても情報提供を行っています。

- 13名^{*}のアナリストが在籍。経験を積んだアナリストも多く、アナリストの平均調査経験年数は25年になります。中小型・新興市場企業の調査ではトップクラスの陣容となっています。
- アナリストが継続的にフォローするカバレッジ銘柄は約450社になっており、特に中小型・新興市場でのカバー率は証券系調査機関の中でトップクラスとなっています。

中小型・新興市場は中長期で良好なパフォーマンス

中長期で見ると、日本の中小型株指数は大型株指数を上回るパフォーマンスとなっています。

■TOPIXおよび中小型株のパフォーマンス推移(2001年1月末～2026年1月末)

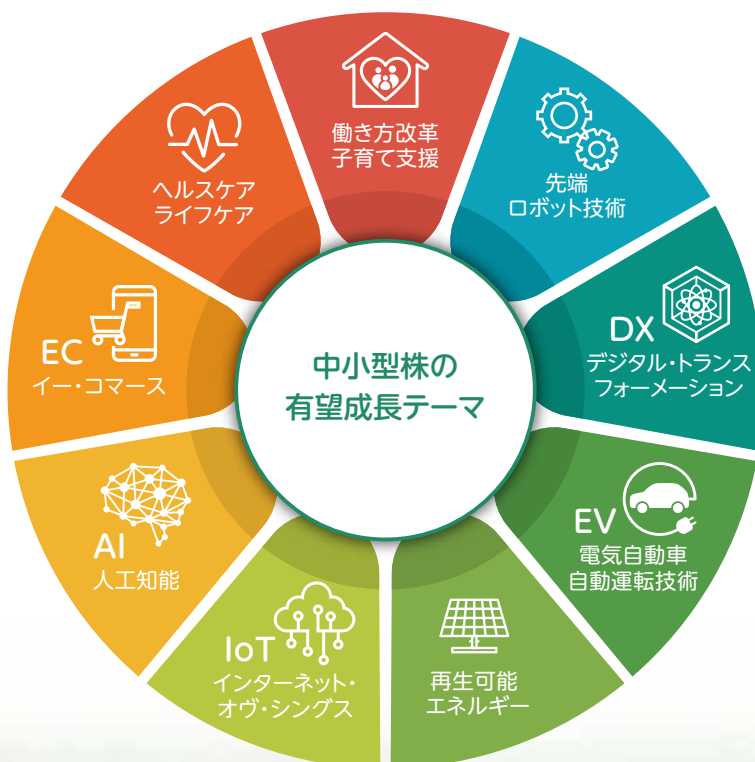


※TOPIX Small: TOPIX (東証株価指数) 算出対象銘柄のうち、時価総額・流動性の高い上位500銘柄を除いた銘柄で構成される指数
※ラッセル野村 Small cap: 日本国内の上場銘柄のうち、時価総額下位約15%の銘柄で構成される指数
※TOPIX Mid400: TOPIX (東証株価指数) 算出対象銘柄のうち、時価総額・流動性の特に高い上位100銘柄に次いで時価総額・流動性の高い400銘柄で構成される指数

※2001年1月末を100として指数化
(出所) Bloombergデータよりいちよしアセットマネジメント作成
※上記は過去の実績であり、将来の実現性またはファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。

中小型株が恩恵を受ける有望成長テーマが豊富

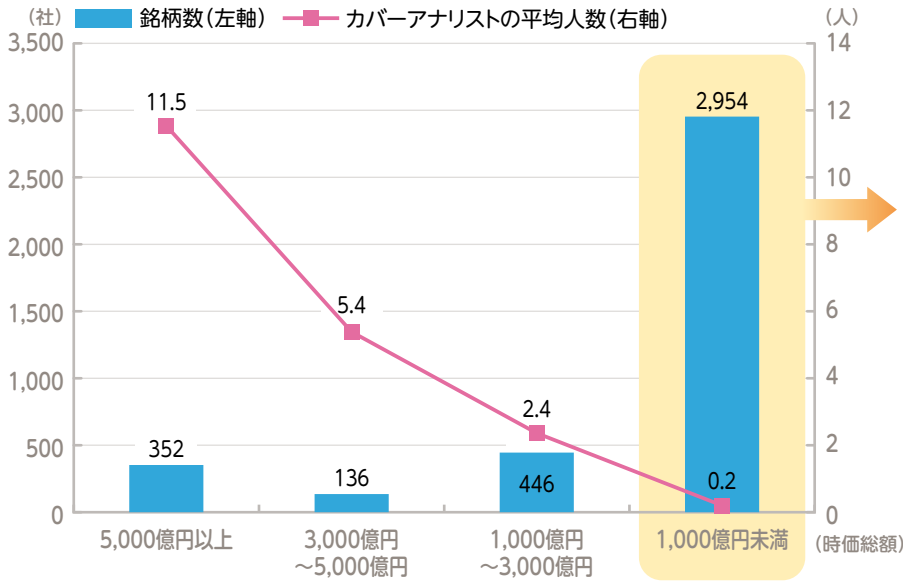
「あすなる」は、様々な成長テーマに対応できるマルチ・テーマ型運用



中小型株投資におけるリサーチ力の重要性

知名度の低さや利益変動の大きさ故に、高いリターンを得るチャンスが多い中小型株ですが、そのためには個別銘柄に対する調査力が大型株以上に重要になります。

■時価総額別 銘柄数とカバーするアナリストの平均人数



当ファンドが主要投資対象とする中小型株は、カバーするアナリストの人数が大型株と比較して少ない傾向にあります。

そのため、企業の価値が市場に認識されずに割安に放置されている銘柄が多く存在しています。

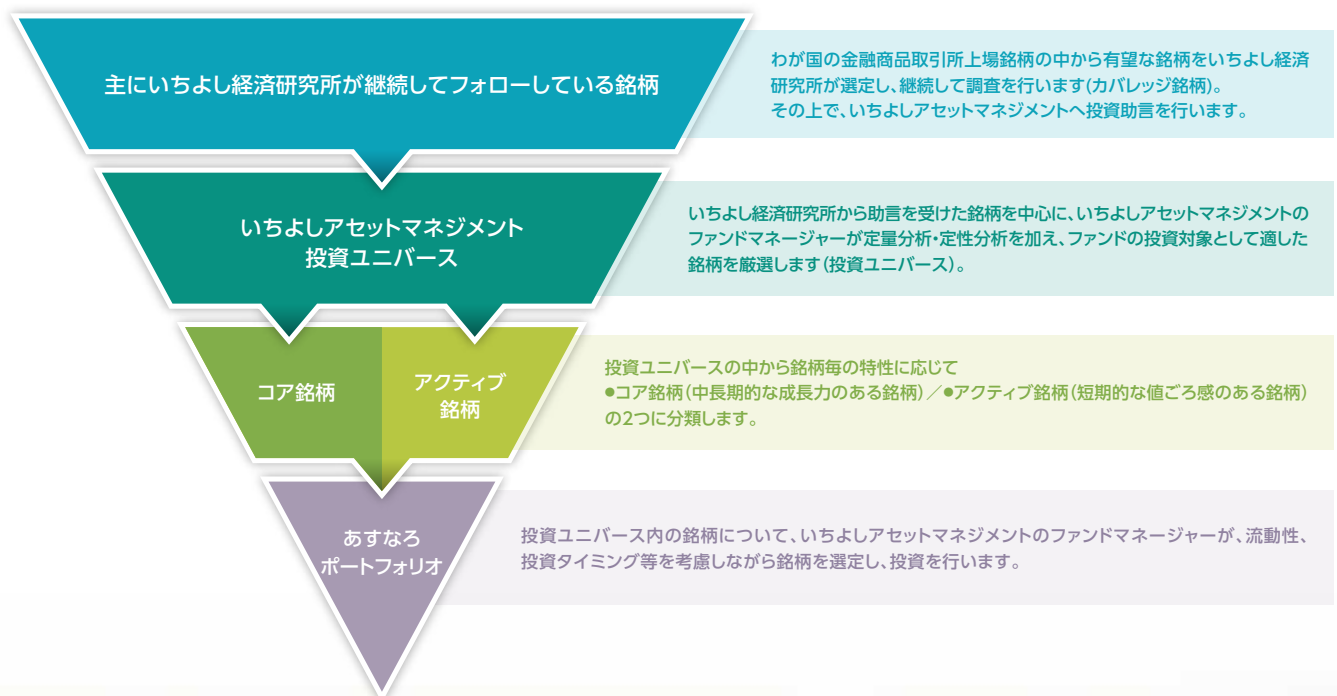
綿密な企業リサーチによってそれらの企業をいち早く発掘・投資し収益を得る機会が多く存在すると考えます。

(出所) Bloombergデータ(2026年1月末現在)よりいちよしアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の実現性またはファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。

当ファンドのリサーチ・銘柄選定体制

わが国の金融商品取引所上場の中小型銘柄の中から、いちよし経済研究所のリサーチ力を活用し、ポートフォリオを構築します。



上記の運用プロセスは、今後変更となる場合があります。また、市場環境によっては上記のような運用が行えない場合があります。

運用担当部署の概要については、委託会社のホームページをご覧ください。

<運用担当に係る事項><https://www.ichiyosham.jp/work/investmentteam>

ファンドのリスクおよび留意点（詳細は投資信託説明書（交付目論見書）にてご確認ください。）

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

※以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

主な変動要因

価格変動リスク	株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。
株式の発行企業の信用リスク	当ファンドは、株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。
流動性リスク	流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売買できないことがあり基準価額の変動要因となります。

（ご注意）以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

【当資料に関してご留意いただきたい事項】

- 当資料は、いちよしアセットマネジメント株式会社が作成した金商法第13条第5項に規定する目論見書以外のその他の資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- 当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際は必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）で商品内容をご確認いただき、ご自身で投資の判断をしていただきますようお願いいたします。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位として販売会社が定める単位 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金(解約)申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金(解約)申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間制限および金額制限を行う場合があります。
購入・換金 申込受付の 中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金(解約)の申込みの受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金(解約)の申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	原則として無期限(2016年6月29日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合等には、繰上償還することがあります。 ・ファンドの純資産総額が10億円を下回ることとなった場合 ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年6月29日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度は適用されません。

●お客様には以下の費用をご負担いただきます。

直接的にご負担いただく費用	
購入時手数料	購入価額に対し 3.3%(税抜3.0%)を上限 として、販売会社が定める手数料率を乗じた額です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。
信託財産留保額	換金時の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額をご負担いただきます。
間接的にご負担いただく費用	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に 年1.584%(税抜年1.44%) の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
その他の費用・ 手数料	監査費用、目論見書等の作成、印刷、交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ◆監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。 ◆これらの費用等は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等をあらかじめ表示することが出来ません。

※上記、ファンド費用の合計額については保有期間などに応じて異なりますので、表示することが出来ません。

委託会社、その他関係法人

委託会社:いちよしアセットマネジメント株式会社(信託財産の運用指図等)

販売会社:(ファンドの募集・販売の取扱い等)

受託会社:株式会社りそな銀行(ファンドの保管・管理業務等)



見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。